

令和元年度(2019年度)

管理事業名	障害者支援交流センター事業				総合計画の体系	大綱 3 政策 2 施策 1	福祉・健康 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費	(目) 11	障害者支援交流センター費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室				
予算大事業名 障害者支援交流センター事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
<p><b>事業の目的と概要</b></p> <p>重度障がい者の自立と社会参加を支援し、福祉ボランティア団体の活動や当事者及び家族の交流の場を提供します。生活介護事業を実施し、常時介護が必要な身体障がい者・知的障がい者の身体機能又は日常生活能力の維持・向上を図るために必要なサービスを提供しています。</p> <p>また、短期入所事業も実施しており、介護者が疾病などにより、一時的に介護ができなくなった場合に、身体障がい者・知的障がい者を短期間施設において介護を行う短期入所サービス事業を提供しています。</p> <p>他に、市内の障がい者団体等に対する貸館事業(会議室等)や市内の障がい者にプールを開放する一般開放事業を実施しています。</p>							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
障害福祉サービスの提供数	人	13,606	13,279	13,725	生活介護施設及び短期入所施設運営事業における年間延べ利用者数
延べ利用者数	人	9,178	8,876	7,422	一般開放事業における年間延べ利用者数
成果の説明	令和元年度は、身体機能や日常生活能力の維持・向上を図るために、介護が必要な身体障がい者・知的障がい者10,760人に対して生活介護、2,965人に対して短期入所に係る障がい福祉サービスの提供を行いました。 また、地域の福祉ボランティア団体の育成や市民相互の交流促進のため、プール及び会議室を7,422人の方に開放しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	196,096	195,407	201,855	6,447
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	105	105
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4,470	4,190	3,976	△213
経常収入 小計(a)	200,566	199,597	205,936	6,339
給与関係費	25,942	25,139	21,400	△3,739
物件費	385,489	382,487	387,359	4,872
維持補修費	13,004	4,576	5,878	1,302
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	7,627	8,042	9,097	1,055
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	58,077	58,576	58,765	190
徴収不能引当金繰入額	-	12	△908	△919
賞与引当金繰入額	630	790	540	△250
退職手当引当金繰入額	△653	1,280	△2,461	△3,742
支払利息	6,508	4,559	2,576	△1,983
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	496,622	485,461	482,246	△3,215
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△296,057	△285,864	△276,310	9,554
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	0	0
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△296,057	△285,864	△276,310	9,554
一般財源充当額	349,779	339,308	337,301	△2,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	53,722	53,444	60,991	7,547

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
使用料及び手数料	障害福祉サービス等報酬改定に伴う、生活介護事業施設及び短期入所事業施設の使用料収入の増
物件費	消費税率改定に伴う施設管理委託料の増、及び経年劣化した備品の更新による増
維持補修費	経年劣化に伴う建物等修繕の増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	200,530	199,604	206,210	6,606
行政サービス活動支出	440,122	426,277	427,575	1,298
行政サービス活動収支差額	△239,592	△226,673	△221,365	5,308
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	1,231	1,231
投資活動収支差額	-	-	△1,231	△1,231
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	110,187	112,634	114,705	2,070
財務活動収支差額	△110,187	△112,634	△114,705	△2,070
収支差額 合計	△349,779	△339,308	△337,301	2,007
一般財源充当額	349,779	339,308	337,301	△2,007
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(財務活動支出)公共施設償還金

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所1日あたりのコスト	平成29年度	359 日	1,383,348 円	前年度と比較して、開所1日あたりのコストが8,956円減っています。 主な理由は、経常経費における退職手当引当金繰入額の減少によるものです。
	平成30年度	359 日	1,352,259 円	
	令和元年度	359 日	1,343,303 円	
利用者1人あたりのコスト	平成29年度	22,784 人	21,797 円	前年度と比較して、利用者数は減少し、利用者1人あたりのコストが892円増加しています。 経常経費は減少していますが、利用者数が減のためコスト増となっています。
	平成30年度	22,155 人	21,912 円	
	令和元年度	21,147 人	22,804 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	115,408	69,201	△46,207
未収金	1,227	953	△275	地方債	113,620	66,619	△47,001
流動資産				短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	790	540	△250
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	△977	△69	908	リース債務	998	2,042	1,044
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	78,156	12,735	△65,421
事業用資産				地方債	66,619	-	△66,619
有形固定資産	3,097,126	3,044,835	△52,291	長期借入金	-	-	-
土地	1,279,972	1,279,972	-	退職手当引当金	8,043	5,106	△2,937
建物・工作物	1,812,661	1,755,192	△57,469	リース債務	3,494	7,629	4,135
リース資産	4,493	9,671	5,179	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	193,564	81,937	△111,628
無形固定資産	76	76	-	純資産	2,904,680	2,965,670	60,991
インフラ資産							
有形固定資産	-	-	-	重要物品	792	1,813	1,021
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	792	1,813	1,021	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	3,098,244	3,047,607	△50,637
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	3,098,244	3,047,607	△50,637
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

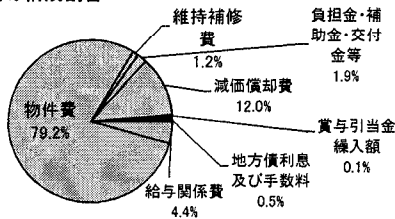
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数
	0.82人	3.92人		370日	
給与関係費等	4,283千円	12,199千円	2,997千円		合計(千円) 19,478
内、時間外勤務手当	318千円				

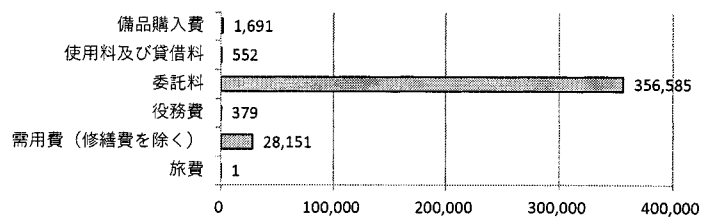
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	障害者支援交流センターの建物の減価償却による減
リース資産	生活介護事業送迎車両のリースによる増
重要物品	オープン・レンジの更新による増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	障害者支援交流センター
取得年月日	平成13年(2001年)2月1日
建物・工作物の取得価額	2,851,900千円
建物・工作物の減価償却累計額	1,096,708千円
利用料金収入	201,855千円

▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.5	0.2	0.2	0.0
施設老朽化比率		34.4	36.4	38.5	2.1
受益者負担比率		39.5	40.3	41.9	1.6
徴収不能引当率		78.2	79.6	7.2	△72.4
一般財源充当比率		63.6	63.0	62.1	△0.9
経常費用対公共資産比率		17.4	17.0	16.9	△0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用の79.2%が物件費であり、さらにその物件費の9割以上を委託料が占めています。これは生活介護及び短期入所事業の運営委託によるものが大きく、当該委託料は306,691千円になります。ハード面の分析として、前年度と比較して、施設老朽化比率は2.1%上昇しています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者を対象とした施設であり、利用者1人あたりのコストを他施設と比較をすることは難しいですが、令和元年度においても、地域交流行事や所外活動を積極的に実施し、重度障がい者の自立と社会参加が図れるよう、取組を行ってきました。医療的ケアを必要とする利用者など重度障がい者の割合が増加するなかで、受入体制について検討する必要があります。生活介護事業自己負担金、生活介護及び短期入所施設給食材料費の徴収について、文書通知や電話等の催促を行い、未収金全体の金額は減少してきています。ただし、収納率が低くなりがちな滞納繰越分(過年度分)について、今後も継続した債権管理が必要です。本施設は供用開始から19年以上が経過し老朽化が進んでおり、設備等維持補修費が増加しているため、財源確保も含め、今後も計画的に設備等の更新を行う必要があります。